

唐津コスメティック構想

～国際的な美容健康産業の集積を目指して～



(株)ブルーム 代表取締役 山崎 信二
(一社)ジャパン・コスメティックセンター 事務局次長 八島 大三

佐賀県唐津市



古よりアジア大陸（唐）の港（津）として発展



フランス・コスメティックバレー アルバン・ミュラー名誉会長が唐津に注目

コスメティックバレー

- フランス中部シャルトルを中心
に半径約150km圏内
- 800企業が集積
- 70,000名の雇用創出
- 180億€の売上
(製品出荷額2兆3400億円)
- 8,000名の研究者
- 大学7校、200の研究機関
- 94の研究開発プロジェクト



COSMETIC VALLEY
FRANCE

L'ORÉAL
PARIS

paco
rabanne
PARIS

CHANEL

CLARINS
PARIS

GUERLAIN

YVES SAINT LAURENT
collection

HERMÈS
PARIS

NINA RICCI

MAYBELLINE
NEW YORK

Dior

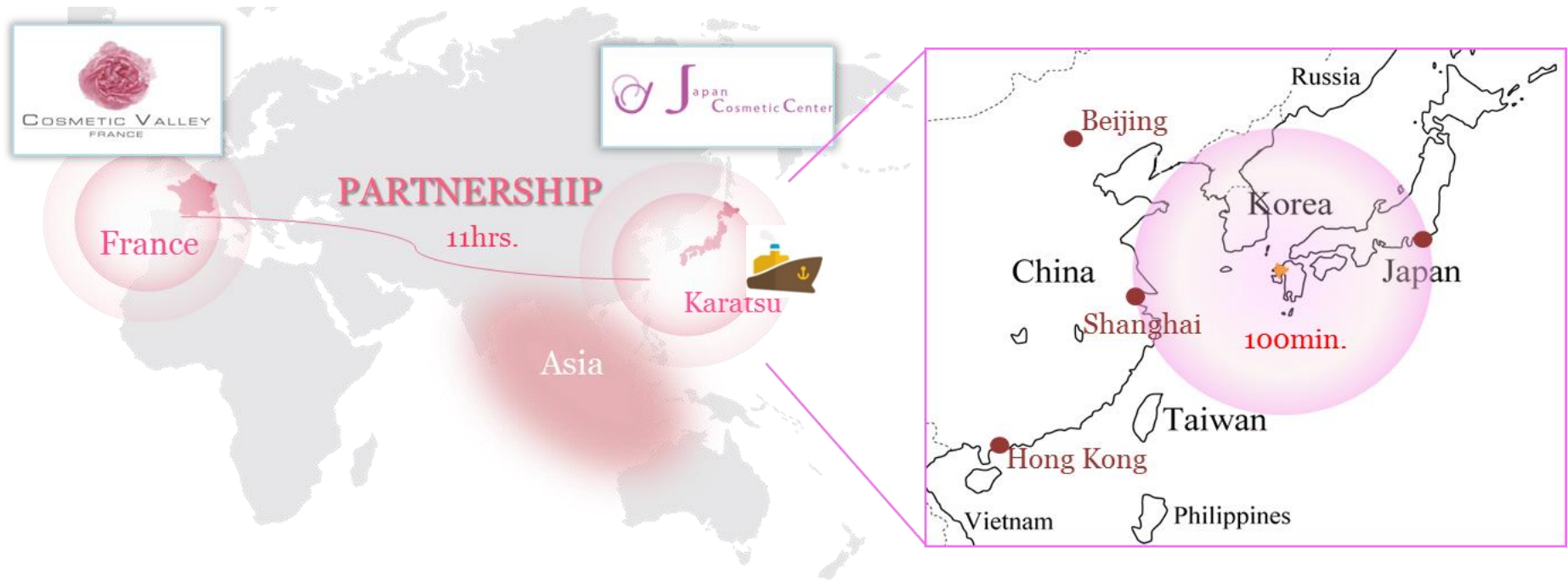
SHISEIDO

CK
Calvin Klein



アジア市場に近い地理的優位性

～アジアビジネスの戦略的な位置～



化粧品の検査、受託製造、保税倉庫 を行う企業群が存在 ～ミニクラスターの形成～

(株) ブルーム (輸入代行、検査・分析)



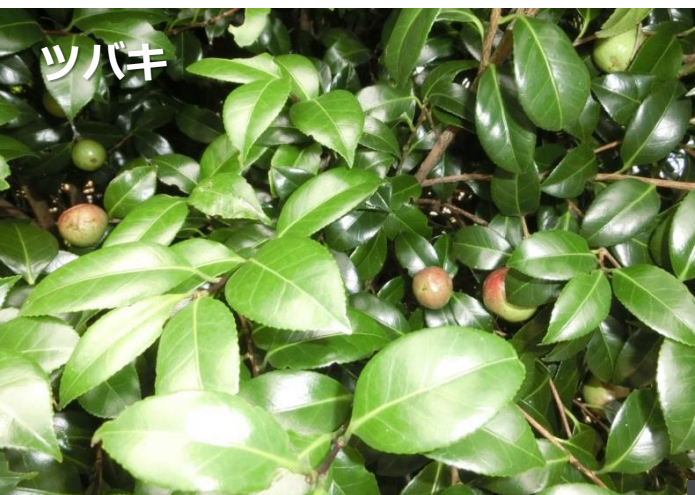
(株) トレミー (OEM受託製造)



松浦通運 (株) (保税倉庫・物流)



豊かな自然環境と農業技術による 美容健康商品の原料植物が豊富 ～ナチュラルコスメの原料供給基地へ～



狙うはアジア市場

～成長するアジア市場へ輸出展開～

国内化粧品市場

- ・市場の成熟化
- ・市場規模2兆3億円
- ・対1人1人2千億円
(4%以上の成長率)

世界化粧品市場

- ・世界市場4%成長
市場規模30兆円
- ・アジア10%成長
市場規模8兆円

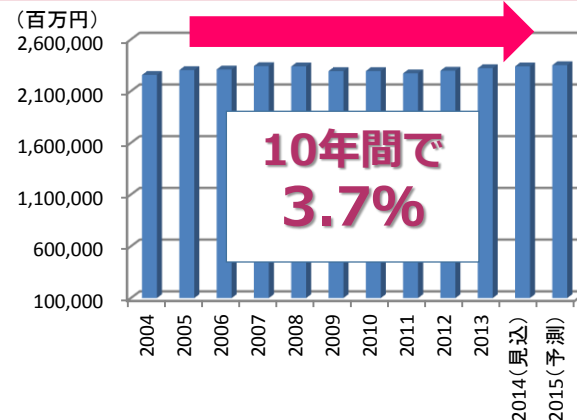
日本からの輸出

- ・輸出額1,400億円
- ・台湾、香港、中国、韓国、日本の順
- ・仏国輸出額2兆円

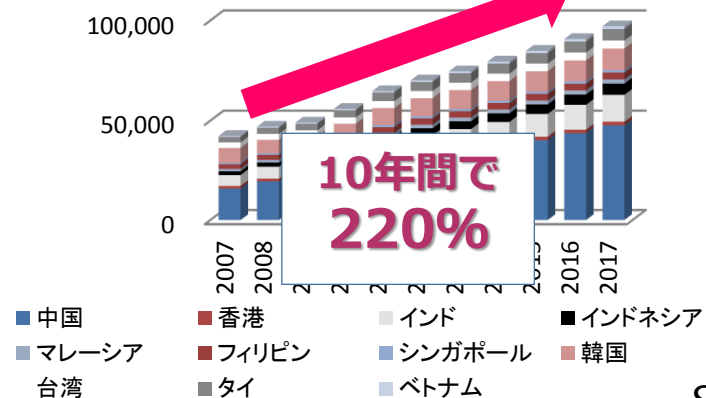
化粧品輸出額ランキング

1	フランス	6	スペイン
2	ドイツ	7	ベルギー
3	アメリカ	8	シンガポール
4	イギリス	9	ポーランド
5	イタリア	10	中国
		14	日本

◆国内市場は横ばい



◆成長するアジア市場



JAPANクオリティ & KARATSUシーズ

～ナチュラル・コスメを武器に～

- ◆化粧品産業は、製造業平均の約2倍の高付加価値産業
- ◆日本は、品質管理、製造技術、素材開発力に優れ国際的に高い評価
- ◆アジア市場では、日本が得意とするスキンケアなどの基礎化粧品のニーズが高い
- ◆今後、ナチュラル志向がますます高まることが予想されている



品質管理



製造技術




素材開発



天然原料



商品開発



水資源

海外市場・輸出の壁「規制」

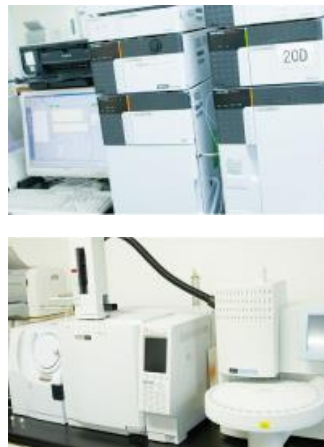
～規制をクリアする検査技術を武器に～

- ◆化粧品は、各国の法律に基づく**規制が厳しく**、安全性等の評価が必須
- ◆唐津に立地する(株)ブルームは、輸入化粧品の検査機関として国内外300企業の検査を受託するなど**検査技術・ノウハウを蓄積**
- ◆今後、世界的な検査機関・海外企業との業務提携も活かし、輸出に向け、**各国規制に対応した検査サービス機能を強化**
- ◆規制「壁」を乗り越える**戦略的なアジア進出が可能**

各国規制



検査・認証

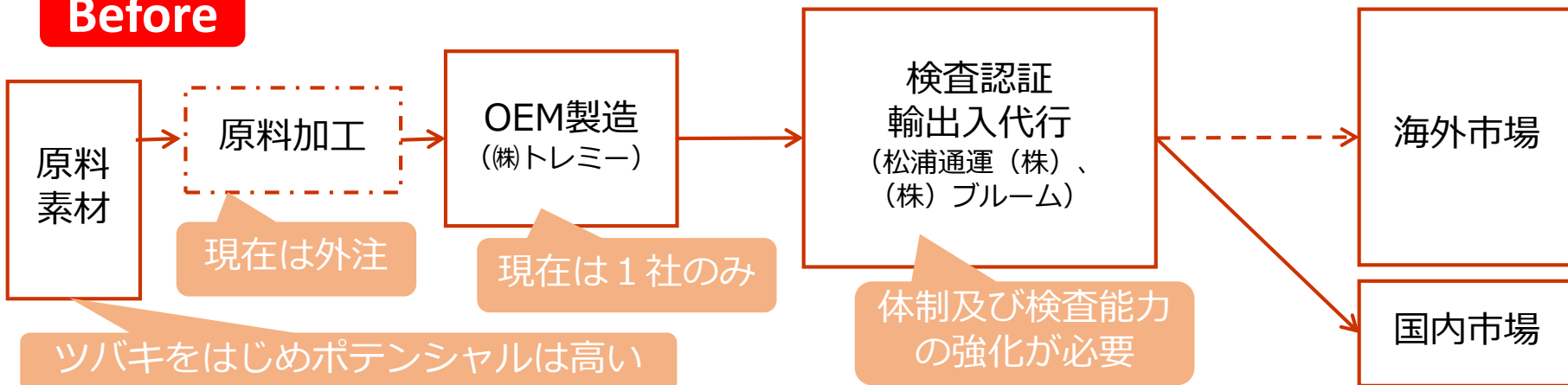


輸出



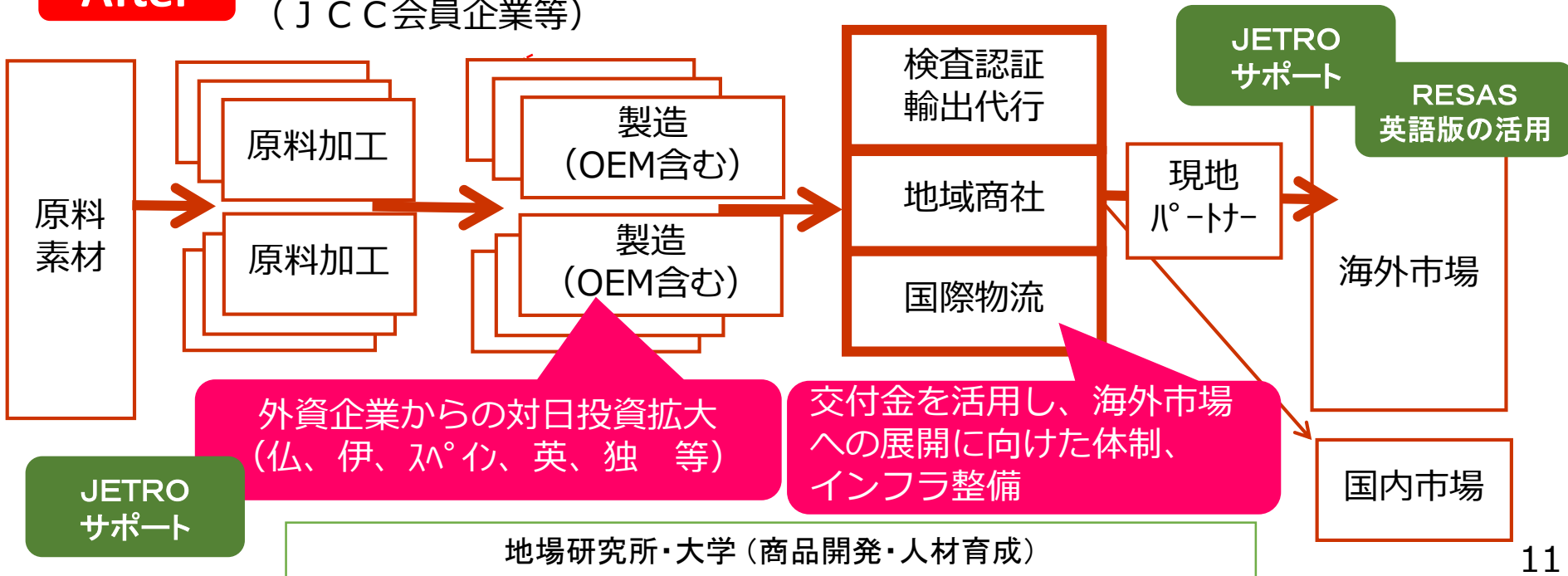
目指す事業イメージ

Before



After

地場企業の投資拡大
(JCC会員企業等)



現在、フランス等海外クラスターとの交流を活かし ジャパン・コスメティックセンターを運営

JETROのRIT・地域間交流支援事業も活用してビジネスマッチングを推進

フランス・コスメティック バレーとのビジネス交流等

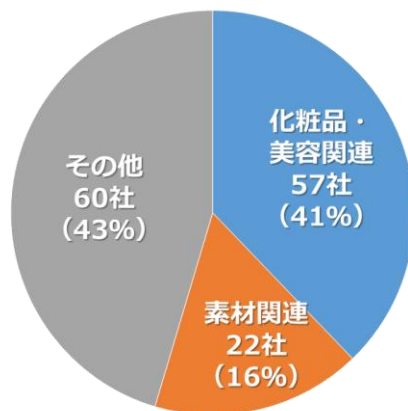


(左：古川佐賀県知事（平成24年当時）、右2人：フランスコスメティックバレー幹部)

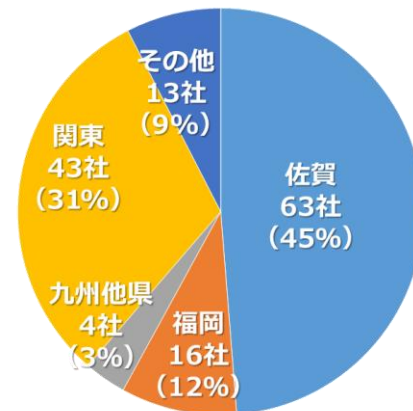
ジャパン・コスメティックセンター (JCC) 設立

- ・ コスメ構想の推進役を担う会員制産学官連携組織
- ・ H25年11月設立、H27年4月一般社団法人化
- ・ 設立時正会員4社
→現在139社（H28年2月末現在）
- ・ 業界に通じた専門人材を雇用し、事業を推進

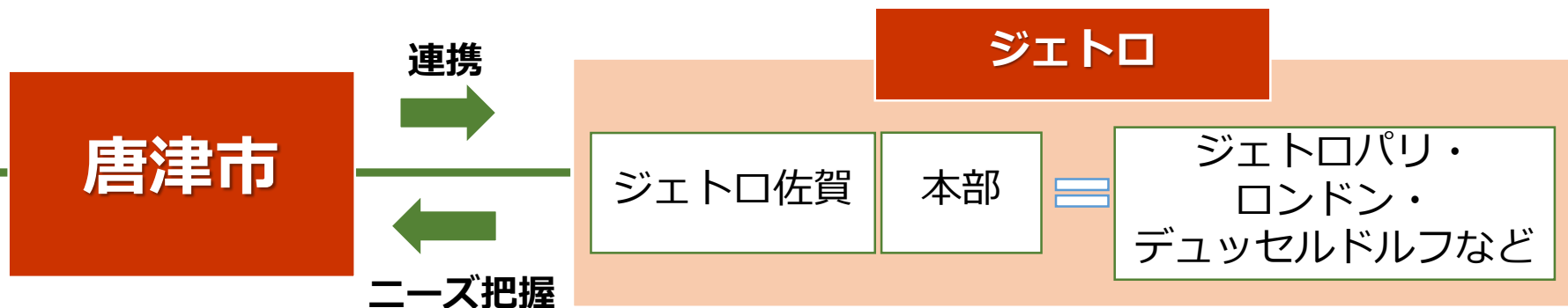
業種別内訳



エリア別内訳



JETROと連携した海外コスメ企業誘致



1. 海外企業誘致戦略の策定支援

事業メニューの提案、基礎調査の実施、研究会参加など

2. 誘致プロモーション

- ①ウェブを通じた情報発信
- ②海外でのPR活動
(トップセールス、誘致セミナーなど)

3. 個別企業へのアプローチ

- ①ターゲット企業の選定
- ②JETROのネットワーク(国内外)を使った個別企業アプローチ

4. 立地支援・フォローアップ

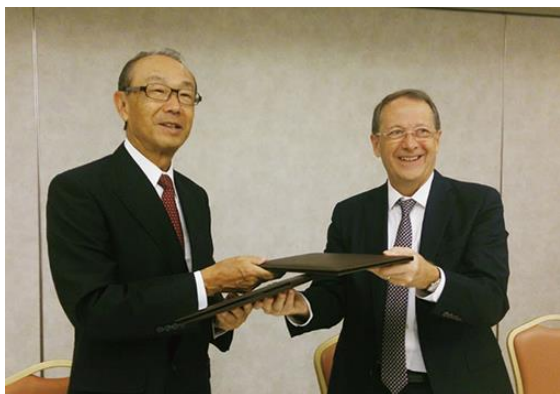
- ①外国企業の県内視察同行
- ②企業拠点設立への支援
- ③県内立地外資系企業へのサポート

これまでの取り組み・成果①

地方創生交付金（平成26年度補正）を活用して、知事・市長による トップセールスやフランス企業3社の招聘を実施。フランス企業アルバン・ミュラー・インターナショナルとJCC会員による日仏合弁会社が設立。

ビジネスマッチ

仏国原料企業の合弁会社による
唐津進出



海外検査企業と唐津の企業の
業務提携



各国クラスター提携

フランス・化粧品クラスター協定締結



イタリア・化粧品クラスター協定締結



投資促進事業 (地方創生交付金活用)

唐津市投資セミナーin パリ



企業面談・トップ営業



これまでの取り組み・成果②

地産産物の原料化

薬用植物「トウキ」の取引



加唐島「ツバキ油」の取引



国内企業の進出・提携

大手原料商社・岩瀬コスファ(株)の進出



大日本印刷(株)と県市町との連携協定



JCC事務局体制

化粧品業界に通じた専門人材を雇用し、事業を推進
常勤15名（県2、市5、町1、プロパー7）、スーパーバイザー3名、他2名



Alban Muller
会長



山崎 信二
副会長



市
小形 昌和
事務局長(市)



市
八島 大三
事務局次長(市)

プロジェクトチーム



泉 哲哉
プロジェクト
マネージャー



亀石 克美
チーフコーディネーター

県



松永 奈緒美
コーディネーター



吉武 幸司
コーディネーター(県)


町



小田切 裕倫
コーディネーター



松本 辰範
コーディネーター(町)




森田 和博
サブ・プロジェクト
マネージャー(県)



石橋 ひとみ
コーディネーター(市)

県
市
市

総務チーム



萩原 啓陽
総務チーム(市)



高崎菜南子
事務員(市)



中野眞子
事務員



山口美和子
事務員

スーパーバイザー



楠本 政幸
(国際)



岡田 和喜
(化粧品)



柳田 晃良
(産学連携)

佐賀県 コスメ構想推進グループ

県



林 俊子
構想推進監

県



古賀 由紀子
副課長

ロードマップ&ビジョン 美容健康産業の集積へ

1年後

- ◆地域商社の設立
- ◆加工機能の整備

3年後

- ◆仏国など海外企業の立地
- ◆アジアへの輸出機能確立

5年後

- ◆KARATSUブランド確立
- ◆原料素材の6次産業化

美容分野

美容機器



美容サービス

化粧品



検査・物流・販売



健康分野

漢方・生薬



健康飲料



サプリメント

Global コスメティック クラスター創造 Cosmetic Cluster

素材開発

素材加工

素材分野



素材栽培

美旅
ツーリズム



ミュージアム

イベント



知の交流

交流分野

参考：課題と今後の事業案

【課題】

- 対日投資に意向のある海外企業への継続的フォローを実現できる体制の構築（現地人材、専門人材等）
- 日本を含む対アジアビジネスのモデル（唐津をアジアへの戦略的拠点へ）、出口戦略の提案
- 日本・アジア各国の薬事法等規制情報の提供
- 各国企業のニーズに対応した支援制度の構築
- 投資規模の大小に応じた受入サービス（シェアオフィス提供、日本国内ビジネス・R&Dパートナーのマッチング）
- TPPの影響の見極めと新しい経済圏を生かす提案（日本をハブにした各国とのビジネス展開モデルの提案）

【課題を克服するための事業案】

- 当該産業に特化した保税エリアの整備
- 海外現地フォロワーの配置事業（例：パリ現地担当など）
- 各国向け投資セミナー開催・各国企業訪問営業事業
- 海外現地に日本の商品を販売できる店舗等の設置事業
- 海外企業から国内企業への受託生産の受注促進事業（海外ブランドを日本の技術で生産しアジアへ）
- 海外企業向け唐津シェアオフィス整備事業
- 各国薬事規制に対応した輸出サービス機能の整備（各国規制に対応した安全性等検査・認証サービス）及び薬事情報の収集事業
- 国内外企業や地元企業のビジネスをサポートする地域商社の設立事業（国内市場・規制情報、B2B、販路開拓、アジア展開、資金調達、雇用確保などへの支援をする専門人材の配置等）